

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年9月14日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日)

【会社名】 株式会社マネジメントソリューションズ

【英訳名】 Management Solutions co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 信也

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03-5413-8808 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 福島 潤一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03-5413-8808 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 福島 潤一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 平成 29年11月 1 日 至 平成 30年 7月31日	自 平成 28年11月 1 日 至 平成 29年10月31日
売上高	(千円)	2,111,474	2,527,191
経常利益	(千円)	148,405	189,282
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	97,949	108,376
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	97,083	110,086
純資産額	(千円)	1,120,410	250,527
総資産額	(千円)	1,742,997	930,375
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	73.34	82.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	69.52	
自己資本比率	(%)	64.3	26.9

回次		第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成 30年 5月 1 日 至 平成 30年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第13期第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、第13期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第14期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社株式が、平成30年7月23日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場したため、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 当社は、平成30年3月5日開催の取締役会決議に基づき、平成30年3月27日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は、平成30年6月18日に提出した有価証券届出書に記載されている「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年11月1日から平成30年7月31日まで）におけるわが国経済は、政府・日銀による財政・金融政策の効果により、企業業績、雇用・所得環境の改善が続き、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の保護主義的な通商政策、北朝鮮の政治的動向の不透明感等、海外諸国の政治・経済の不安要素等の影響により、先行きは依然として不透明な状況で推移しています。

当社グループの事業領域である、プロジェクトマネジメントの分野におきましては、引き続きプロジェクトマネジメントの導入、及び全社的なプロジェクトマネジメントの導入の検討が堅調に推移してきました。このことから市場全体としては、今後も成長していくと予想しております。

当第3四半期連結累計期間においては、プロジェクトマネジメント支援に対する需要の引き続きの増加を背景に、顧客からの引き合いが前年を上回り、それに対応するために、積極的に採用活動を進めた結果、当第3四半期連結累計期間においてプロジェクトマネジメント実行支援の経験者46名を採用したことで、稼働工数が増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は、2,111,474千円、営業利益は、159,351千円、経常利益は、148,405千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、97,949千円となりました。

なお、当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

当社グループはコンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、1,528,282千円となり、前連結会計年度末と比較して749,338千円増加しております。主な要因は、現金及び預金が701,370千円、売掛金が55,146千円増加したことによるものであります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、214,714千円となり、前連結会計年度末と比較して63,283千円増加しております。主な要因は、有形固定資産が49,006千円、無形固定資産が28,294千円増加したことによるものであります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、326,299千円となり、前連結会計年度末と比較して4,190千円減少しております。主な要因は、未払法人税等が42,967千円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が36,940千円、その他が13,785千円減少したことによるものであります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、296,288千円となり、前連結会計年度末と比較して53,070千円減少しております。主な要因は、長期借入金が7,367千円、社債が48,000千円減少したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、1,120,410千円となり、前連結会計年度末と比較して869,883千円増加しております。主な要因は、公募による新株の発行により資本金が386,400千円、資本剰余金が386,400千円増加、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益97,949千円の計上によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、34名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社は業容の拡大に伴い、30名増加しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,272,000
計	5,272,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,718,000	1,795,500	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	1,718,000	1,795,500		

- (注) 1. 平成30年7月23日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。
2. 平成30年8月22日を振込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株発行により、発行済株式総数が67,500株増加しております。
3. 平成30年8月1日から8月31日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が10,000株増加しております。
4. 「提出日現在発行数」欄には平成30年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月20日 (注) 1	400,000	1,718,000	386,400	542,400	386,400	411,400

- (注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
発行価格 2,100円
引受価額 1,932円
資本組入額 966円
2. 平成30年8月22日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数67,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ65,205千円増加しております。
3. 平成30年8月1日から平成30年8月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数10,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ500千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、平成30年6月18日提出の有価証券届出書に記載した直前の基準日（平成30年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,318,000	13,180	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式			
発行済株式総数	1,318,000		
総株主の議決権		13,180	

- (注) 1. 平成30年7月23日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。
2. 平成30年7月20日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による増資により、発行済株式総数が400,000株増加しておりますが、上記株数は株式発行前の数値を記載しております。

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年5月1日から平成30年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年11月1日から平成30年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との比較情報は記載しておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	515,164	1,216,535
売掛金	233,567	288,714
その他	30,212	23,033
流動資産合計	778,944	1,528,282
固定資産		
有形固定資産	10,572	59,579
無形固定資産	1,650	29,944
投資その他の資産	139,208	125,190
固定資産合計	151,431	214,714
資産合計	930,375	1,742,997
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,798	49,366
1年内償還予定の社債	48,000	48,000
1年内返済予定の長期借入金	73,612	36,672
未払法人税等	3,202	46,169
その他	159,876	146,091
流動負債合計	330,489	326,299
固定負債		
社債	252,000	204,000
長期借入金	97,359	89,992
その他		2,296
固定負債合計	349,359	296,288
負債合計	679,848	622,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,000	542,400
資本剰余金	25,000	411,400
利益剰余金	69,298	167,248
株主資本合計	250,298	1,121,048
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	228	637
その他の包括利益累計額合計	228	637
純資産合計	250,527	1,120,410
負債純資産合計	930,375	1,742,997

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
売上高	2,111,474
売上原価	1,345,901
売上総利益	765,572
販売費及び一般管理費	606,220
営業利益	159,351
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	2
助成金収入	1,344
その他	458
営業外収益合計	1,815
営業外費用	
支払利息	2,299
株式交付費	4,715
株式公開費用	4,512
その他	1,234
営業外費用合計	12,761
経常利益	148,405
税金等調整前四半期純利益	148,405
法人税、住民税及び事業税	49,130
法人税等調整額	1,324
法人税等合計	50,455
四半期純利益	97,949
非支配株主に帰属する四半期純利益	
親会社株主に帰属する四半期純利益	97,949

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益	97,949
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	866
その他の包括利益合計	866
四半期包括利益	97,083
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	97,083
非支配株主に係る四半期包括利益	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日)
減価償却費	14,362千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年7月20日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式400,000株の発行を実施しました。その結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ386,400千円増加し、当第3四半期連結会計期間末時点の残高は資本金542,400千円、資本剰余金411,400千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、コンサルティング事業を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	73円34銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	97,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	97,949
普通株式の期中平均株式数(株)	1,335,582
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	69円52銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	73,397
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

- (注) 1. 当社は、平成30年3月27日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、平成30年7月23日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

第三者割当による新株式の発行

当社は平成30年6月18日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社を割当先とする当社普通株式67,500株の第三者割当増資を行うことを決議しており、平成30年8月22日に払込が完了しております。この第三者割当増資は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社が当社株主である高橋信也から借り入れている当社普通株式を返還するために必要な株式を取得させるものであります。

(1) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式	67,500株
(2) 割当価格	1株につき	1,932円
(3) 資本組入額	1株につき	966円
(4) 引受価格総額		130,410千円
(5) 資本組入額の総額		65,205千円
(6) 払込期日		平成30年8月22日
(7) 割当先		みずほ証券株式会社
(8) 資金の用途		人材採用教育費、子会社への投融資

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年9月12日

株式会社マネジメントソリューションズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡久依印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村尚子印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マネジメントソリューションズの平成29年11月1日から平成30年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年5月1日から平成30年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年11月1日から平成30年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マネジメントソリューションズ及び連結子会社の平成30年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。